

議案の審議

下水道条例の一部改正

令和5年7月に使用料を見直し 持続的・安定的な収入を確保する

○藤沢市下水道条例の一部改正について

この議案は、藤沢市下水道条例について、策定を進めている、ふじさわ下水道中期経営計画における財政課題の解決に向けた下水道使用料の改定、地下水等を使用している世帯の下水道使用料の算出方法の変更、及び下水道法の改正による雨水貯留浸透施設整備計画の認定制度の新設に伴い、条例の一部を改正するもの。

【条例の主な内容】

・下水道使用料については、諮問に対する審議会からの答申及び附帯意見に沿い、平均改定率については12.7%から12.5%に抑え、

改定時期については令和5年4月から7月に変更し、可能な限り市民負担を軽減しながら見直しを行う。基本使用料は16.6%、従量使用料は、約11%の割合で値上げを行うもの。

〔施行日〕公布の日。ただし、下水道使用料改定規定は令和5年7月1日

〔主な質問と答弁〕

【質問】下水道条例の一部改正を、一般会計からの補填や、従量制で掛けている部分の累進率を引き上げるなどの対策を行うことで平均改定率12.5%から引き下げることを検討したのか聞きたい。

【答弁】平均改定率12.5%は、汚水私費、雨水公費の

負担原則に基づき、市の規定で定められた一般会計との負担区分により適正に算出している。一般会計からの補填については、下水道を使用していない方からの税金を下水道事業に使用するため、公平性の観点で課題がある。地方公営企業としての独立採算制の原則から、一般会計に依存せず、下水道使用料の引上げに伴う条例改正をお願いしている。

【質問】物価高の影響下において市民負担を軽減するため、一般会計の振り分けを含めた政策的判断が必要と考えるが、市の見解を聞きたい。

【答弁】料金改定に当たっては、公営企業の独立採算という観点から、引上げ率の縮減及び改定期日の先送りにより、下水道事業会計における政策的な配慮を行っている。光熱水費など諸物価高騰に対しては、下水道事業会計だけではなく、全体的な生活支援の方策で対応していくものと考えている。

【質問】料金改定に当たっては、工場や商業施設からの排水である特定汚水は今後減少することが見込まれるため、特定汚水からの収入に依存した累進率が高い使用料体系では、経営的にリスクがある。持続的かつ安定的に収入を確保するためには、基本使用料による収入をより多く確保する必要がある。

【質問】料金改定に当たっては、公営企業の独立採算という観点から、引上げ率の縮減及び改定期日の先送りにより、下水道事業会計における政策的な配慮を行っている。光熱水費など諸物価高騰に対しては、下水道事業会計だけではなく、全体的な生活支援の方策で対応していくものと考えている。

【質問】料金改定に当たっては、公営企業の独立採算という観点から、引上げ率の縮減及び改定期日の先送りにより、下水道事業会計における政策的な配慮を行っている。光熱水費など諸物価高騰に対しては、下水道事業会計だけではなく、全体的な生活支援の方策で対応していくものと考えている。

【質問】料金改定に当たっては、公営企業の独立採算という観点から、引上げ率の縮減及び改定期日の先送りにより、下水道事業会計における政策的な配慮を行っている。光熱水費など諸物価高騰に対しては、下水道事業会計だけではなく、全体的な生活支援の方策で対応していくものと考えている。

【質問】料金改定に当たっては、公営企業の独立採算という観点から、引上げ率の縮減及び改定期日の先送りにより、下水道事業会計における政策的な配慮を行っている。光熱水費など諸物価高騰に対しては、下水道事業会計だけではなく、全体的な生活支援の方策で対応していくものと考えている。

【質問】料金改定に当たっては、公営企業の独立採算という観点から、引上げ率の縮減及び改定期日の先送りにより、下水道事業会計における政策的な配慮を行っている。光熱水費など諸物価高騰に対しては、下水道事業会計だけではなく、全体的な生活支援の方策で対応していくものと考えている。

【質問】料金改定に当たっては、公営企業の独立採算という観点から、引上げ率の縮減及び改定期日の先送りにより、下水道事業会計における政策的な配慮を行っている。光熱水費など諸物価高騰に対しては、下水道事業会計だけではなく、全体的な生活支援の方策で対応していくものと考えている。

【質問】料金改定に当たっては、公営企業の独立採算という観点から、引上げ率の縮減及び改定期日の先送りにより、下水道事業会計における政策的な配慮を行っている。光熱水費など諸物価高騰に対しては、下水道事業会計だけではなく、全体的な生活支援の方策で対応していくものと考えている。

【質問】料金改定に当たっては、公営企業の独立採算という観点から、引上げ率の縮減及び改定期日の先送りにより、下水道事業会計における政策的な配慮を行っている。光熱水費など諸物価高騰に対しては、下水道事業会計だけではなく、全体的な生活支援の方策で対応していくものと考えている。

【質問】料金改定に当たっては、公営企業の独立採算という観点から、引上げ率の縮減及び改定期日の先送りにより、下水道事業会計における政策的な配慮を行っている。光熱水費など諸物価高騰に対しては、下水道事業会計だけではなく、全体的な生活支援の方策で対応していくものと考えている。



再整備が予定されている村岡公民館

新たな生涯学習拠点

村岡公民館再整備用地取得

利用者及び地元の合意を得て進める

○財産の取得について(村岡公民館等再整備用地)

この議案は、村岡公民館等再整備を行うため、藤沢市土地開発公社が先行取得した土地を取得するもの。【取得する財産】藤沢市村岡東一丁目5番12ほか1筆 5575.85平方メートル

【質問】取得する財産の住所は、現在の村岡公民館の場所ではないことや、地元との合意、村岡新駅と切り離して整備をしていくことについても聞いてみたい。

【答弁】公民館が生涯学習の拠点としてだけでなく、災害時における拠点本部としての機能についても充実が求められており、平成23年12月に村岡地域経営会議が



下水道経営の財政課題解決のため、下水道使用料の見直しを行う

○指定管理者の指定について(長久保公園(長久保公園都市緑化植物園)及び遠藤笹窪谷公園)

この議案は、長久保公園の現在の指定管理者の指定期間が満了すること、また

【質問】指定管理者の指定期間が満了すること、また

【答弁】指定管理者の指定期間が満了すること、また

LINE登録方法

- ①左のQRコードから藤沢市公式LINEを追加
- ②「受信設定」をタップ
- ③「アンケートに回答」をタップ
- ④アンケートの「市議会」にチェックをし「確認」をタップ

SNSを活用し 藤沢市議会の情報を発信

藤沢市議会では、市民の皆様にお知らせする情報をお届けするため、藤沢市公式LINEでの情報配信を実施しています。議会だよりの最新号や、定例会の日程等をお知らせいたしますので御覧ください。

人権擁護委員候補者の推薦に同意

藤沢市域の人権擁護委員の3人が、令和5年3月31日をもって任期満了となるため、候補者を推薦することについて、議会の意見を求めるもの。議会はこれに同意した。

任期は5年4月1日から8年3月31日までの3年間。

- ・坂根隆志氏(再推薦、藤沢市在住)
- ・成島桂子氏(再推薦、藤沢市在住)
- ・板原直枝氏(新規推薦、藤沢市在住)